

災害義援金に関する課題と今後の方向（報告）

～東日本大震災における検証と総括を踏まえて～



日本赤十字社

平成25年3月

目 次

～はじめに～

甚大な災害の発生	．．．．． 1
寄せられた巨額な義援金	．．．．． 1
義援金をめぐる議論や批判	．．．．． 2
本報告の趣旨	．．．．． 2

I 東日本大震災における義援金取扱い

1 義援金の募集、送金、配分の状況	．．．．． 3
◆義援金募集の開始と義援金配分割合決定委員会の設置	
◆被災都道府県への義援金の送金状況	
◆義援金の送金・配分の遅れに対する批判等	
2 災害の特異性と課題	．．．．． 4
◆甚大で広域な災害	
◆自治体の被害の大きさ	
◆義援金関係機関における基本的認識の共有	

Ⅱ 義援金に関する日本赤十字社の基本的な考え方

- 1 義援金の基本的な性格について 7
 - ◆自発的な意思（善意）の義援金システムへの寄託
 - ◆寄付者の意思の尊重について

- 2 日本赤十字社の考え方 8
 - ◆義援金取扱いの原則
 - ◆義援金取扱いの基本的枠組み
 - ◆義援金送金（配分）の対象地域
 - ◆義援金送金の指標
 - ◆被災者への義援金の配分基準について
 - ◆その他の問題

- 3 義援金に関する透明性の確保 13
 - ◆日本赤十字社の行った業務管理と情報提供
 - ◆義援金の受付・送金状況に関する情報の提供
 - ◆義援金の配分状況等に関する情報の提供
 - ◆第三者による監査と情報の公開

～おわりに～

- 日本赤十字社のこれまでの取り組み 16

資 料

別添資料 1

「義援金配分割合決定委員会の開催期日と決定内容」 17

別添資料 2

「被災 15 都道府県における義援金配分委員会開催の有無及び第 1 回開催日」
. 18

別添資料 3

「義援金受付団体から被災都道府県への義援金送金状況」 19

別添資料 4

「義援金の送金・配分状況の推移」 20

別添資料 5

「義援金取扱いのガイドライン」 21

別添資料 6

「防災基本計画（平成 24 年 9 月修正版抜粋）」 26

平成 25 年 3 月 11 日

日本赤十字社

災害義援金に関する課題と今後の方向（報告）
～東日本大震災における検証と総括を踏まえて～

はじめに

甚大な災害の発生

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災は、マグニチュード 9.0 の巨大地震とそれに伴う大津波により、東北地方の太平洋側の沿岸部を中心に壊滅的な被害をもたらした。また、この津波により、東京電力福島第一原子力発電所においても全ての電源を喪失し、炉心溶融と水素爆発により放射性物資を大気中に放出するという事故が発生した。

東日本大震災による被害は、22 の都道府県に及び、死者 15,878 人、行方不明者 2,713 人、住家全半壊 397,387 戸など、戦後、日本が経験する最大の災害となった。（平成 24 年 12 月 25 日現在。内閣府ホームページ）

寄せられた巨額な義援金

日本赤十字社、中央共同募金会、NHK、NHK 厚生文化事業団では、東日本大震災の発生から 3 日後の平成 23 年 3 月 14 日から義援金の受付を開始したが、平成 24 年 12 月末までに寄せられた義援金の件数は 320 万件を超え、金額も 3,636 億円に上っている。

このうち、日本赤十字社が受付けた義援金の件数は、288 万件、義援金額は、3,231 億円である。これは、阪神淡路大震災の際に受付けた義援金額の 3 倍以上に達する。

※ なお、この他、国が受付けた義援金は、33 億円（平成 24 年 8 月 31 日現在。内閣府ホームページ）、被災県及び市町村が受付けた義援金は、858 億円、寄付金は、970 億円（平成 24 年 2 月末現在。総務省ホームページ）となっている。

義援金をめぐる議論や批判

義援金が、被災者の生活を支えるうえで重要な役割を果たしたことは言うまでもなく、被災者からも多くの感謝の声が寄せられている。しかし、同時に、今回の災害に際しては、義援金の取扱いをめぐって様々な議論や意見が提起され、また、その事務処理等に関する厳しい指摘も見られた。例えば、義援金が被災者の手元に届くまでに日時がかかり過ぎるという批判などがその代表的なものである。

特に、日本赤十字社には、文字通り巨額な義援金が寄せられ、その取扱いを託された。こうした大きな信頼をいただく団体として、義援金がより迅速に、より有効・効果的に活用されるよう努めることは、当然の責務であると言わなければならない。

本報告の趣旨

このような観点から、日本赤十字社では、東日本大震災での義援金の取扱いについて検証、分析を行い、そこから得られる教訓を踏まえて、今後の課題と方向を整理することとした。

その際、厚生労働省、全国知事会の協力を得て、いくつかの都道府県、義援金受付団体（中央共同募金会、NHK）に、大規模・広域災害時における義援金の取扱いについて意見を拝聴した。限られた時間の範囲であり、必ずしも十分なものとはなっていないが、多くの有益な意見等をいただいた。

義援金の取扱いは、義援金受付団体はもとより、国、都道府県、市町村、さらには金融機関等を含めた多くの関係者の協働によって遂行される作業である。本報告は、日本赤十字社の責任において取りまとめたものであるが、今後、幅広い関係者の間で、より広範、精密な議論が行われることを希望したい。

I. 東日本大震災における義援金取扱い

1. 義援金の募集、送金、配分の状況

(1) 義援金募集の開始と義援金配分割合決定委員会の設置

日本赤十字社では、災害対応に追われている被災自治体の義援金配分委員会の設置を待たずに、義援金受付団体の判断として、国、金融機関、他の義援金受付団体と調整のうえ、災害発生直後の3月14日、義援金の受付を開始した。

同時に、被災が極めて広域に及んでいたこと、原子力発電所の事故という未経験の災害も重なったことから、義援金の取扱いについて何らかの調整が必要と考えられた。このため、日本赤十字社は、中央での関係者の会議の開催について調整を求めた。国においては、厚生労働省が事務局として、その役割を担うことになり、4月8日、有識者、被災都道府県及び義援金受付団体の代表で構成される義援金配分割合決定委員会が開催され、第1次配分基準の決定が行われた。(別添資料1)

(2) 被災都道府県への義援金の送金状況

その後、大部分の被災都道府県において義援金配分委員会が設置、開催され(別添資料2)、日本赤十字社等義援金受付団体は、義援金配分割合決定委員会での第1次配分基準の決定に基づき、被災都道府県又は義援金配分委員会からの送金要請により、義援金の送金を行った。第2次配分では、義援金を迅速かつ被災者のニーズに合わせて柔軟に配付できるよう、被害の程度に応じて義援金を按分し、送金を行った。

これまでの日本赤十字社等義援金受付団体から被災都道府県への義援金の送金状況は別添資料3の通りである。

（３）義援金の送金・配分の遅れに対する批判等

阪神・淡路大震災においては、被災府県に対する義援金の第１回送金は、災害発生から１５日後に行われたが、上記のような背景もあって、東日本大震災の場合の第１回送金は、４月１３日となり、災害発生後１カ月余りを要したことになる。

その後、被災都道府県から被災市町村への送金、被災市町村を通じて被災者への義援金の配分が行われたが、これにもかなりの日数を要したことから、日本赤十字社等の義援金受付団体に対して、様々な意見や批判が寄せられることになった。

なお、これまでの日本赤十字社等義援金受付団体から被災都道府県への義援金の送金、被災都道府県から被災市町村への義援金の送金、被災市町村から被災者への義援金の配分等の状況は別添資料４のとおりである。

２．災害の特異性と課題

今次の災害は、その規模をはじめ様々な点で未曾有、未経験の大災害であり、義援金の取扱いにおいても新たな課題に直面することになったが、その主な要因、背景と課題は、以下のように整理されると考える。

（１）甚大で広域な災害

国、地方自治体、義援金受付団体等の関係者は、阪神・淡路大震災の経験を踏まえて義援金取り扱いについて見直しを行って来たが、阪神・淡路大震災ですら、その被災域は、東日本大震災と比較すると限定的であり、義援金配分の仕組みも今回のような大規模・広域災害を必ずしも念頭においたものとはなっていなかったと言える。もとより、原子力発電所の事故により多くの住民が長期にわたって避難を余儀なくされるような事態を想定しているものではなかった。

（２）自治体の被害の大きさ

被災地では自治体の多くも被害を受け、中には津波で庁舎が壊され、自治体職員の多くが亡くなるなど行政機能の大半を失った自治体もあった。そのような状況下での被災者への義援金配分事務は、被災者が膨大な数に上ったことその他、震災直後の救助・救護活動がまず最優先とされるといった事情もあり、困難を極めた。

※ 日本赤十字社では、6月中旬から下旬にかけて、厚生労働省とともに被災３県（岩手県、宮城県、福島県）で被災者への義援金配分が遅れている複数の市町村に職員を派遣し、義援金の配分状況について調査を行ったが、大半は、①被災市町村の職員数に限りがあり、対応に限界がある、②避難所の運営、仮設住宅の手配など応急救助が最優先された、③役場が被災し、行政機能の復旧に時間を要した、④罹災証明の発行に時間を要した等の理由により、義援金の配分事務が遅れていることが確認された。

（３）義援金関係機関における基本的認識の共有

こうした事情に加え、義援金とは何か、義援金の性格や位置付けをどう考えるか、という本質的な問題について、義援金の拠出者である国民はもとより国、地方自治体、義援金受付団体等関係者の間においても様々な受け止め方や意見があることが改めて認識された。これも、緊急時の迅速な事務処理という要請に応える上での支障となった面があることは否めないとする。

※ 日本赤十字社では、阪神・淡路大震災での経験を踏まえて、平成１０年７月に「義援金取扱いのガイドライン」（別添資料５）をまとめ、また、平成１１年２月には「日本赤十字社災害義援金取扱規程」及び関係通知を策定し、被災自治体の義援金配分委員会に対して義援金を送金するための按分指数なども定めていたが、国、地方自治体との間で、必ずしも十分に共有されているとは言えない状況にあった。被災者への義援金配分基準を決定する被災自治体の義援金配分委員会の間でも、特段、共通の「指針」を有してはいなかった。

なお、平成24年7月、中央防災会議（防災対策推進検討会議）及び厚生労働省は、東日本大震災での災害対応を検証し、今後の対応についてそれぞれの報告書を取りまとめた。それらの中で、義援金についても言及し、行政及び関係者に改善策を検討するよう求めている。また、同年9月には防災基本計画の改正が行われている。

Ⅱ．義援金に関する日本赤十字社の基本的な考え方

1．義援金の基本的な性格について

(1) 自発的な意思（善意）の義援金システムへの寄託

義援金は、①被災者の支援を目的として、②人々の自発的な意思（善意）により、③その配分の対象や内容、方法等について条件や指定を付さず、④受付団体等に寄託された寄付金である。それは、受付団体を窓口としながら、受付から送金、配分までに至る全体の義援金のシステムに対して信託されたものと考えられる。したがって、義援金そのものは公的な資金ではないが、そのシステムは、強い公共的な性格及び役割を持つものと言うことができる。

そして、これまでの多くの実績から、義援金は第一義的には被災者に現金の形で給付されるものとして理解され、それが被災者への有効な支援策のひとつとなっている。

義援金については、善意の寄付金という性格から、法令等の具体的な定めもほとんどなく、例えば、防災基本計画等において、「地方公共団体は、日本赤十字社等の義援金収集体と配分委員会を組織し、義援金の使用について、十分協議の上、定めるものとする。」等が記載されているにとどまる（別添資料6）。しかし、義援金が、システム全体への信頼に立脚するものであることを考えれば、規定の有無等にかかわらず、国、地方自治体、義援金受付団体等関係者が共通の理解、認識に立つとともに密接に連携し、それぞれの役割を適切に果たしていくことが要請されるものとする。

※ 義援金の取扱いについて、国、地方自治体、義援金受付団体等関係者の間の事前の取り決めを難しくしていることに、災害の種類、災害の規模等によって、その時々寄せられる義援金の総額が一定でないことがあげられる。

（２）寄付者の意思の尊重について

義援金が速やかに活用されるという観点から、例えば、義援金を被災自治体や日本赤十字社等の救護団体が行う救護活動・復興支援事業などにも配分すべきであるという意見がある。あるいは、特定の被災都道府県、市町村への送金を希望する場合などもある。

義援金についても、できるだけ寄付者の意思を尊重することが望ましいことは理解できるが、義援金受付段階で寄付者の意思を個別に確認することは、現在の仕組みでは実務的に不可能といわざるを得ない。

このため、救護活動や復興支援事業に役立てるための寄付金（救援金）については、義援金と別個の受付手段・窓口を設けることについて、今後検討したい。

※ 東日本大震災の際には、中央共同募金会に、NPO 法人等の災害支援活動のための「活動支援金」を受け付ける特別の窓口が設けられた。

また、特定の地方自治体への送金希望などについては、当該窓口を案内するなど実務的な対応によって対処することが考えられる。

２．日本赤十字社の考え方

前記のような基本的考え方に基づき、いくつかの主要な具体的、実務的な事項についての日本赤十字社の考え方を取りまとめれば、以下のようなものである。

これらの事項について、義援金のシステムを構成する各機関、団体が基本的認識を共有した上で、平時において、必要な体制や対応方針を予め準備しておくことが最も肝要なことであると考ええる。

（１）義援金取扱いの原則

義援金の取扱いに関しては、寄付者の総体的、共通の意思を生かすという観点から、①できるだけ早く配するという「迅速性」、②適正に配するという「透明性」、③被災者に被害の度合いに応じて配するという「公平性」といった、義援金の三原則が重要とされている。時には、それぞれが相反するケースが生じ得るが、可能な限り尊重される必要がある。

（２）義援金取扱いの基本的枠組み

①義援金受付団体による義援金の受付、②受付団体から被災都道府県義援金配分委員会への送金、③被災都道府県義援金配分委員会での配分基準に関する決定、④被災市町村への送金、⑤被災市町村から被災者への義援金配分、と言う義援金取り扱いの基本的な枠組は、従来と同様の仕組みを基本とすることが適当であり、現実的であると考える。

（３）義援金送金（配分）の対象地域

義援金の受付は、これまでも災害救助法の適用の有無を目安として来ており、今後の災害に際しても、原則として災害救助法が適用された市町村が所在する都道府県を義援金配分の対象とするが、被害が大規模・広域におよぶ場合、災害救助法適用の有無にかかわらず、同一災害で被災した市町村が所在する都道府県も義援金配分の対象とすることが妥当と考える。

その場合、被災者への配分を実施する上で、被災都道府県における義援金配分委員会の設置は必要であると考えるが、大規模・広域災害により被災都道府県での義援金配分委員会の早期設置が困難な場合、義援金受付団体は自らの判断により、迅速な義援金の受付、被災都道府県への送金を行うことも考慮される必要がある。

（４）義援金送金の指標

義援金受付団体は、被災都道府県義援金配分委員会へ迅速に義援金を送金するため、従来の実績等を勘案し、以下の指標によって義援金を按分し、同配分委員会又は、被災都道府県に送金するものとする。

被災者への義援金の配分基準等の決定は、被災都道府県義援金配分委員会による。

- ①死亡・行方不明 1 人 1
- ②住宅全壊（全焼、流失、その他被災者が居住できない状況にある場合） 1 棟 1
- ③住宅半壊（半焼を含む） 1 棟 0. 5
- ④床上浸水 1 棟 0. 1

※ 被害情報については、原則、被災都道府県の情報によるものとするが、災害発生直後は被害の全貌がつかみ難いことから、警察、消防の情報によることがある。

※ 東日本大震災では、原子力発電所事故の避難者を義援金の配分対象にしたが、こうした特殊な事例が生じた場合や、今後、被災都道府県義援金配分委員会が決定する配分基準と上記送金基準に大きな乖離がある場合には、実状に応じて送金基準も見直しを行う。

(5) 被災者への義援金の配分基準について

被災者への義援金の配分基準は、被災都道府県義援金配分委員会の定めるところによるが、義援金受付団体も当該委員会に参画することが通例であり、また、義援金の配分状況等について義援金の拠出者へ報告する責務を有するという立場から、いくつかの点について以下に取り上げる。

①義援金配分基準の指標、ガイドライン

被災者への義援金の配分基準を具体的に決定するのは都道府県義援金配分委員会の役割であるが、義援金の配分に関する基本的な事項について、関係者の合意が得られれば、予め一定の考え方を整理し、指針やガイドラインといった形で共有しておくことが望ましいと考える。

その際、第1次配分は義援金配分の「迅速性」を優先し、第2次配分以降は、被災者ニーズにより対応した、例えば、被災遺児の教育資金のための義援金の活用や災害発生から一定の期間が経過した後に、被災者の当面の生活支援から被災者の生活再建に重点を置いたものに義援金の配分基準を見直すこと等の意見についても検討、認識を共有されておいても良いと考える。

②義援金に関する中央での調整

東日本大震災では、中央で設けられた「義援金配分割合決定委員会」の調整が有効に機能したとの評価が、自治体関係者などから聞かれる。

今後、大規模・広域災害が生じた場合においても、予期しがたい事情に対し様々な調整が必要となることは十分に想定されることから、中央において、有識者、自治体関係者、義援金受付団体の代表者などで構成される義援金に関する調整を行う場が予め組織され、関係者などの要請に応じて迅速に必要な調整が行われる体制がとられていることが望ましいと考える。

※ この中央組織の役割としては、例えば、被災都道府県が早期に義援金配分委員会を設置できない場合に代替機能を果たすこと、原子力発電所事故のような不測の事態が発生した場合の対応などの他、上記の義援金配分に関する指標、ガイドラインの整備のような内容なども考えられる。

③義援金の「一律配分」等の意見について

被災者に義援金を迅速に配分するために、義援金の配分手続を単純化し、被災世帯に対して、当座必要とされる程度の義援金を一律に配分する方法を採るべきであるという意見がある。義援金の目的からして注目すべき有力な意見であるが、他方、二重払い発生をはじめ実務的に難しい点が少なくないといった地方自治体関係者の意見もあり、今後、関係者間で十分検討される必要があると考える。

※ なお、今回の震災において、生活福祉資金貸付（緊急小口資金）の制度が有効に機能したといわれており、こうした他の制度や施策の活用も併せて検討されることが望まれる。

④他の関連制度との関係

義援金と被災者生活再建支援法による支援金制度とで支給対象が異なるため、被災市町村の支給事務が煩雑になることから、両者の統合、調整を図るべきではないかという意見がある。

しかし、人々の善意によって寄託された義援金と、国の施策としての被災者生活再建支援金制度とは、自ずからその性格を異にするものであり、これら取扱いについては、当面は別個のものとして考えることが適当と思われる。

また、義援金の基本的な性格にも関わるものとして、亡くなられた方を対象とする義援金配分の在り方に関する議論があるが、災害弔慰金等他制度との関係など、全体的、横断的に整理すべき問題であると考ええる。

⑤義援金受付団体の参画

義援金受付団体は、単に義援金を被災都道府県義援金配分委員会に送金する役割だけでなく、義援金の拠出者をはじめ広く国民の声を義援金の配分方法に極力反映させ、又、義援金の配分状況や結果について適切に報告する責任を負っている。このために、義援金受付団体の代表が義援金配分委員会に委員として参加する措置が取られることを要請する。

(6) その他の問題

①事務体制と民間の活用

今回の震災では、住民基本台帳等の基礎的データのバックアップの重要性、罹災証明発行事務の簡素・簡便化の検討など、義援金事務体制の整備・見直しについても種々の課題が指摘されているが、この他、市町村の義援金事務支援の観点から、損害保険・生命保険会社等の協力を得ることや、NPO、ボランティアなどの支援協力の可能性、有用性についても検討して良いのではないかという意見がある。

②事務諸経費について

大きな災害の場合には、義援金の取扱いにかかる事務諸経費はかなりの額にのぼるが、現状では受付事務に関するものはすべて受付団体で負担しており、現状においてそれを変更する考えはない。

ただ、将来の課題としては、義援金問題全体の議論の中で、様々な角度から検討されて良い課題であると考えている。

3. 義援金に関する透明性の確保

義援金受付団体は、多くの人々の信託を受けて、被災者支援のための善意の資金を預かるものであるから、適正な資金管理を行うことはもとより、単に義援金を被災都道府県義援金配分委員会に送金する役割だけでなく、資金の拠出者をはじめ広く国民に義援金の受付状況、被災者への配分状況等について適切に報告し、その理解を得る責任を負っていると考えている。

(1) 日本赤十字社の行った業務管理と情報提供

日本赤十字社では、義援金の受付を開始した直後から、コールセンターの設置によって問い合わせ等に応じるとともに、義援金受付管理システムの整備、郵便振替票仕分けセンターの設置、現金収納業務体制の整備、電子メール・海外クレジットへの対応体制整備、受領証センターの設置などによって適正な業務管理に努めた。

また、ホームページに必要な情報を掲示した他、国内外のメディアへの情報発信と新聞等を通じた定期的な報告を行った。これらの業務は、最大時には100人近くに上った臨時雇用者に加え、ボランティア、国際赤十字からの応援スタッフ等によって行われた。

※ 情報の提供・発信等の具体的な措置は、以下のとおりである。

- ①日本赤十字のホームページに義援金受付件数及び受付額（毎日更新）、義援金の送金状況（送金の都度更新）、義援金受付から被災者への配分までのフロー、義援金配分割合決定委員会の議事録及び決定内容、受領証発行の手続き、監査報告、よくある質問についてのQ&A等について掲載し、国内外への情報発信に努めた。
- ②新聞での情報提供については、平成23年5月1日、5月2日、5月3日、5月16日、平成24年5月4日、5月5日、平成25年1月1日に全国紙1社又は4社で行った他、平成

23年9月10日（一部11日）、平成24年3月11日には、全国紙5社の他、ブロック紙、各都道府県の地方紙で、更に、9月11日には、これらに郷土紙11社を加えて行っている。

- ③国内外のマスコミに対し、義援金の送金時等適宜ニュース・リリースを発信するとともに、マスコミからの取材についても積極的に対応した。

（２）義援金の受付・送金状況に関する情報の提供

個々の拠出者との間では、義援金受付団体に求められる最も基本的な事務は、個人情報保護を厳格に順守しつつ、領収書類の発行や各種の照会への対応を迅速に行うことであるが、現状では膨大な事務量を伴うため、事務負担軽減方策について検討を進める必要がある。

また、受付義援金の件数や総額、送金の状況等具体的な事項については、ホームページなどを利用し、できる限りの頻度で情報提供すべきであるが、さらにどのような情報の提供ができるかについては、事務量と所要経費などを勘案し、また主要なデータ元である金融機関の協力範囲拡大の可能性についても協議しながら、最も合理的方法により、効率的な体制を導入していく必要がある。

（３）義援金の配分状況等に関する情報の提供

義援金受付団体には、受付・送金の状況だけでなく、義援金が実際にどのように被災者支援に使用され、役立っているか、すなわち配分の状況についても取りまとめ、拠出者に対し、適切に情報提供を行うことが求められる。

ただ、義援金の被災者への配分状況については、被災都道府県の義援金配分委員会が把握しているものであることから、受付団体と義援金配分委員会が連携して行うことが不可欠であり、例えば、必要な情報の提供内容、その時期等について、両者間で予め取り決めておくなどの方法を講じることが必要であると考える。

（４）義援金システムに関する広報

災害時における義援金の取扱いを迅速に行なうには、国民の義援金への基本的な理解をはじめ、義援金の受付、送金、配分に至る義援金システムへの理解を予め得ておく必要がある。このため、災害時はもとより平時においても、国、地方自治体、義援金受付団体が協力して義援金システム全体に関する広報に努める必要がある。

（５）第三者による監査と情報の公開

義援金受付団体が、義援金を適切に管理、送金しているかと言ったことはもとより、義援金の受付、配分等に関する必要な情報の提供を行っているかと言った点についても、第三者による厳正な監査を受け、その結果を、可能な限り情報公開することは、義援金受付団体としての説明責任を果たす上で不可欠である。

正しい情報の提供は、義援金の一部が事務費として徴収されていると言った誤った報道を回避することにもつながる。

※ 日本赤十字社では、義援金に関して国際監査基準による監査を受け、その結果をホームページや新聞等で公表している。

おわりに～日本赤十字社のこれまでの取組み

日本赤十字社では、東日本大震災における義援金関連業務について検証、分析を行いながら見直し作業を進め、可能なものから逐次実施に移している。

その主なものを挙げれば以下のようなものであるが、今後も、関係方面の意見を聞き、調整を図りながら、必要な改善、改革に取り組んでいく考えである。

- ① 受付けた義援金（約 288 万件）のデータ入力を進め、拠出者からの照会や受領証の発行依頼に迅速に対応するよう努めることはもとより、データ入力のできないものについてもスキャニングにより **PDF** ファイル化するなどの作業を行っている。
- ② 義援金の寄託が簡便となるよう、日本赤十字社の義援金受付窓口を全国統一化する義援金受付体制を構築することとしている。
- ③ 日本赤十字社の義援金受付業務に関するより効率的なシステムを導入し、併せて、拠出者毎に実績を確認できるマイページ機能を新たに加えるなど、義援金関係情報の一元的管理を行うための体制の整備を進めている。
- ④ 拠出者特定のための情報等、義援金送金データーの提供方法をはじめ、義援金の円滑な受付と拠出者からの照会に迅速に対応するため、金融機関等との協力体制を構築することとしている。
- ⑤ 国及び地方自治体の協力を得て、日本赤十字社の義援金に関する広報体制を強化することとしている。

義援金配分割合決定委員会の開催期日と決定内容

○第1回配分委員会決定（平成23年4月8日）

・ 死亡・行方不明者	35万円／人	}	この単価により必要額を 被災県からの申請に基づ き配分
・ 住宅全壊（焼）	35万円／戸		
・ 住宅半壊（焼）	18万円／戸		
・ 原発避難関係世帯	35万円／世帯		

○第2回配分委員会決定（平成23年6月6日）

- ・ 便宜的に被災県からの被害報告に基づく被災の程度を以下のとおり算出し、それに基づき配分する。

死亡・行方不明者数： 1. 0
 住宅全壊戸数： 1. 0
 住宅半壊戸数： 0. 5
 原発避難関係世帯数： 1. 0

- ・ 特段の事情がない限り、このルールに基づき定期的に被災自治体に配分する。

○第3回配分委員会決定（平成23年12月8日）

- ・ 平成23年9月末までの受付分
現在の被害指標により、第二次配分の配分ルールに基づきその全額を配分する。
また、確定した被害に基づき、余剰が発生している場合は精算する。
- ・ 平成24年10月以降の受付分
第二次配分の被害指標に基づき配分を行うが、各自治体において震災孤児・遺児等の被災者支援基金に積み立て配付するなど、効果的に活用することができるようにする。
なお、精算は行わない（渡しきり）。

被災15都道県における義援金配分委員会開催の有無及び第1回開催日

	東日本大震災における配分委員開催日時	備考
北海道	開催なし	
青森県	4/14第1回開催	
岩手県	4/18第1回開催	
宮城県	4/13第1回開催	
山形県	4/22第1回開催	
福島県	4/1第1回開催	
茨城県	4/25第1回開催	
栃木県	4/21第1回開催	
群馬県	4/15第1回	書面審議
埼玉県	7/21開催	第二次配分から
東京都	5/13第1回開催	
千葉県	4/19第1回開催	
神奈川県	開催なし	
新潟県	4/19第1回開催	
長野県	4/13第1回開催	

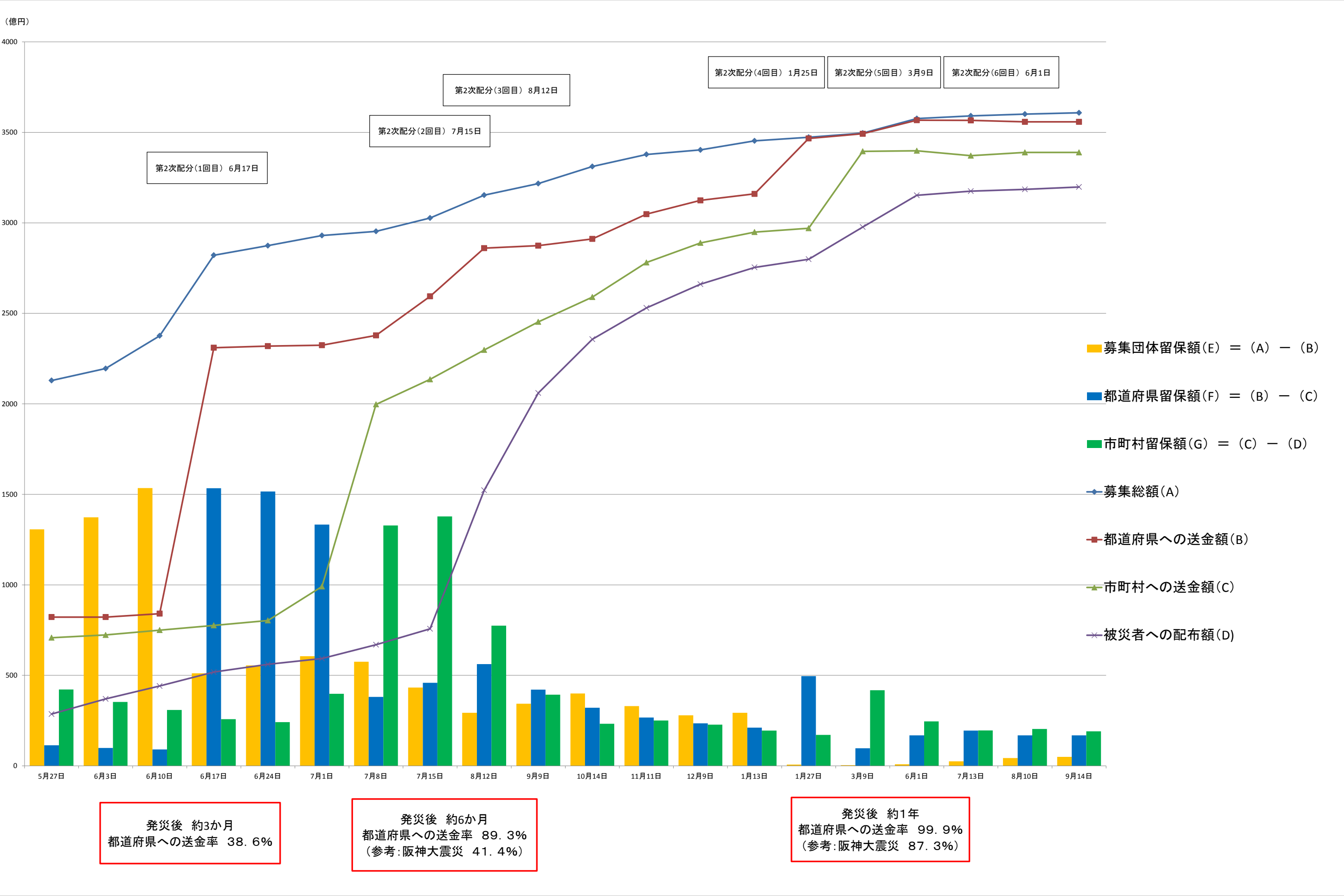
(平成24年12月13日現在)

義援金受付団体から被災都道県への義援金送金状況

(単位:円)

	送金合計額
北海道	10,289,072
青森県	753,592,840
岩手県	33,495,173,344
宮城県	176,930,133,730
山形県	9,714,568
福島県	123,054,025,024
茨城県	15,552,669,904
栃木県	1,938,705,920
群馬県	5,169,536
埼玉県	157,288,096
千葉県	7,694,386,080
東京都	224,902,864
神奈川県	96,419,168
新潟県	195,826,864
長野県	141,203,984
合計	360,259,500,994

義援金配分状況の推移



義援金取扱いのガイドライン

平成10年7月

日本赤十字社

義援金取扱いのガイドライン

I. 義援金の理念

義援金は、市民の自発的意思（善意）によって拠出された民間の寄付金である。それは、拠出する市民の意思を考慮すると、慰謝激励の見舞金の性格を濃厚に持つものであり、一義的には被災者の当面の生活を支えるものと位置付ける。

従って、その配分に関しては、できるだけ早く配るという「迅速性」、寄託者の意思を生かし、かつ適正に届けられる「透明性」、被災者皆に被害の程度に応じて等しく配られる「公平性」といった、いわば義援金の三原則が守られる必要がある。

II. 義援金取扱いに関する留意事項

1. 義援金の受付

(1) 受付を行う基準

義援金の受付は、原則として災害救助法が適用された場合あるいは適用の可能性のある災害で被災者の生命・財産に大きな被害を受けた場合に行うものとする。

なお、義援品については、被災者のニーズ等の確認が困難なことから、原則として取扱わないものとする。

(2) 受付主体

被災地域が局地的な災害の場合は、原則として当該都道府県支部が中心となって受付を行い、とりまとめを行う。被害が広域的で大規模な災害の場合は、全国的な受付を行い、本社がとりまとめを行う。

(3) 受付期間

受付期間は、災害救助法の適用期間を中心として、原則として1～3か月間とする。

但し、災害の規模並びに被害状況、義援金の寄託状況等に応じて、その期間を延長する。

(4) 受付方法

- ① 義援金の使途等について寄託者から申し入れのあった場合には、次の項目を参考とし、災害の種類・規模等に応じて本社若しくは支部が予め選定した項目から指定を受けるよう努めるものとする。

但し、個人又は団体を特定した寄託は、受付けないものとする。

なお、それぞれの項目の受付結果により、他の項目と比べ著しく小額で寄託者の意向に添った配分が困難な場合は、配分委員会の審議により他の項目に振替えることがあることについて予め寄託者の了解を得るものとする。

(受付項目例) 1. 生活支援金

2. 見舞金

① 負傷者等

② 住家損壊

③ 要援護家庭

② 原則として、直接持参又は郵便局・金融機関等への口座振込によって行う。

③ 義援金受付の専用口座を設定する場合は、速やかにこれを行い広く周知する。

(5) 受領証の発行

寄託者の氏名、金額、日付、災害名を明記した受領証を原則として発行する。

但し、金融機関等の口座振込による寄託の場合は、当該金融機関等の発行する「払込金受領証」等で受領証に代えることができる。

なお、この場合であっても、寄託者からの要請があった場合には、受領証を発行するものとする。

(6) 受付後の処理

本社及び各支部で受付けた義援金は、受付主体となった本社又は支部がとりまとめて、配分委員会の指定する口座に速やかに送金することとする。

なお、日本赤十字社は、義援金の使途、配分方法、配分の時期等について必要がある場合には、寄託者の意向等を受けて配分委員会に申し入れるものとする。

また、災害が複数の都道府県にまたがる場合で、配分委員会が個別に設置されたときには、被害状況に応じて委員会ごとの割合を決定のうえ送金するものとする。

(7) 配分委員会解散後に寄託のあった義援金の扱い

配分委員会解散後に寄託のあった義援金で被災者に改めて配分することが困難なものについては、速やかに被災地都道府県若しくは市町村に送金するものとする。

(8) 地方自治体との連携

義援金の受付・配分にあたっては、地方自治体との連携を密にするものとする。

2. 義援金の配分

(1) 義援金の配分主体

義援金の配分については、国の「防災基本計画」の規定に基づき関係自治体が、義援金収集体及びマスコミ等を加えて組織する配分委員会において行うものとし、日本赤十字社は、その指名を受けて配分委員会の一員として参画するものとする。

(2) 配分委員会における日本赤十字社の役割

配分委員会の委員は、義援金の配分にあたって寄託者、被災者双方の意思に配慮し、被害の程度に応じて等しくかつ迅速に被災者に配分されるように努めるものとする。

また、透明性の確保のため、受付状況及び配分基準、配分状況について定期的に報告するよう配分委員会に求めるものとする。

(3) 義援金による物資の配分

被災地都道府県知事若しくは市町村長の要請がある場合、又は発災直後で特に必要と認められる場合に限り、義援金をもって物資等を購入しこれを配分することができるものとする。

3. 広報・報告

(1) 広報

① 災害が発生し、義援金を受付けることが決定された場合は、直ちに、受付期間、受付方法及び義援金の使途について、放送・新聞等のマスコミの協力を得て広く広報し、協力を求めるものとする。

② 本社及び支部は、義援金の受付から配分までの取扱方法について、日頃から広く国民に周知して理解を求めるよう努めるものとする。

(2) 報告

義援金の受付状況及び配分基準、配分状況については、定期的に報告（赤十字新聞・官報による報告を含む）して透明性を確保するものとする。

なお、義援金の取扱いに関する報告は、配分委員会により行われるものであるが、多額の義援金が寄託される場合は日本赤十字社においても補完的な立場からこれを行うものとする。

4. 義援金取扱いにかかる事務経費について

(1) 事務経費の支出

義援金は、すべて被災者に配分するものとする。

但し、義援金寄託者のために必要とされる次の経費は、被害が甚大な災害で多額の義援金の寄託があった場合に限り、義援金の中から次の実費を充てることができるものとする。

ア. 義援金受領証の作製・郵送経費

イ. 受付・配分状況、結果の広報費用

ウ. 義援金の受付、配分委員会への送金についての監査費用

(2) 事務経費の節減

本社・支部は、地方自治体と連携し、災害時の義援金業務に関する広報の便宜供与について、日頃からマスコミと密接な関係を確保するなどして、経費の節減について協力を得るよう努めるものとする。

5. 監査

義援金の受付、配分委員会への送金については、公正性を確保するため厳正に監査し、その結果を広く報告するものとする。

なお、被害が甚大な災害で多額の義援金の寄託があった場合は、第三者による監査を行う。

防災基本計画（平成24年9月修正版抜粋）

義援金の受入れ

地方公共団体は、日本赤十字社等の義援金収集体と配分委員会を組織し、義援金の使用について、十分協議の上、定めるものとする。その際、あらかじめ、基本的な配分方法を決定しておくなどして、迅速な配分に努めるものとする。また、被害が複数の都道府県に渡る広域災害時には、日本赤十字社等義援金収集体は、寄託された義援金を速やかに地方公共団体に配分すべきであることから、義援金の受付方法の工夫や配分基準をあらかじめ定めておくものとする。